

特別勘定運用部
2017年10月23日

先週のポイント

米予算案が上院で可決されトランプ政権における税制改革期待が高まったことで、NYダウは6日続伸。為替も円安に進み、ドル円は113円台後半をつけた。衆議院選挙では与党優勢との観測から経済政策の継続が期待されたことや、引き続き良好な外部環境が追い風となり、日経平均株価は14日続伸、1961年以来の長期上昇となった。

	2017年3月末	9月30日	10月13日	10月20日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月13日比
日経平均株価(円)	18,909	20,356	21,155	21,457	13.5%	5.4%	1.4%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,674	1,708	1,730	14.4%	3.3%	1.3%
NYダウ(ドル)	20,663	22,405	22,871	23,328	12.9%	4.1%	2.0%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,519	2,553	2,575	9.0%	2.2%	0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	6,495	6,605	6,629	12.1%	2.0%	0.4%
ユーロストックス(ポイント)	373	388	391	390	4.6%	0.5%	0.0%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,348	3,390	3,378	4.8%	0.9%	-0.4%
円/ドル(円)	111.39	112.51	111.82	113.52	1.9%	0.9%	1.5%
円/ユーロ(円)	118.67	132.92	132.21	133.77	12.7%	0.6%	1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1814	1.1823	1.1784	10.6%	-0.3%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	51.67	51.45	51.47	1.7%	-0.4%	0.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.07	0.06	0.08	0.00	0.01	0.01
米国10年国債(%)	2.39	2.33	2.27	2.38	0.00	0.05	0.11
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.46	0.40	0.45	0.12	-0.01	0.05
イタリア10年国債(%)	2.32	2.11	2.08	2.04	-0.28	-0.07	-0.04
スペイン10年国債(%)	1.67	1.60	1.61	1.66	0.00	0.06	0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

良好な米経済指標や決算発表を背景に米国株が連日で高値を更新すると、為替は円安ドル高に推移し、日本株も連れ高となった。
また、衆院選における与党優勢との観測や、決算発表を控え増益期待が高まっていることが相場を押し上げ、日経平均は過去最長記録と並ぶ14連騰。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 保険業	4.2%
	2 鉄鋼	3.6%
	3 ゴム製品	2.9%
	4 医薬品	2.7%
	5 化学	2.5%
(下位)	1 海運業	-2.0%
	2 空運業	-0.5%
	3 サービス業	-0.4%
	4 その他金融業	-0.3%
	5 建設業	-0.2%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

(米国)好調な企業決算や来年度予算案の上院通過を受け、税制改革への期待が高まり、株価は週間で上昇。主要3指数は史上最高値を更新。
(中国)発表されたGDPの伸びが減速したことや、高値警戒感を意識した利益確定売りに押されたことから、株価は週間を通じて小幅に下落。

S&P500業種別騰落率

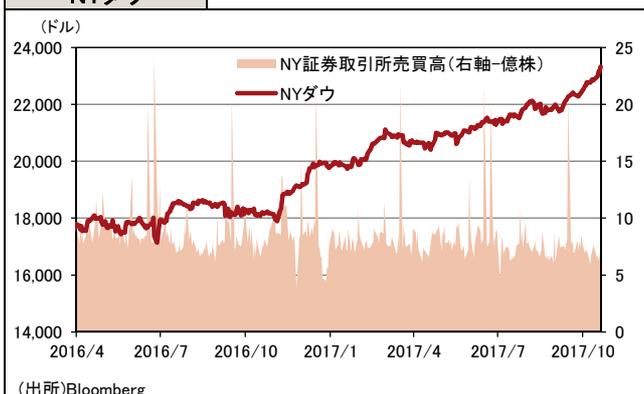
(上位)	1 金融	2.0%
	2 ヘルスケア	1.8%
	3 公益事業	1.4%
	4 資本財・サービス	1.3%
	5 電気通信サービス	1.1%
(下位)	1 生活必需品	-1.2%
	2 不動産	-0.8%
	3 エネルギー	-0.4%
	4 一般消費財・サービス	0.2%
	5 素材	0.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



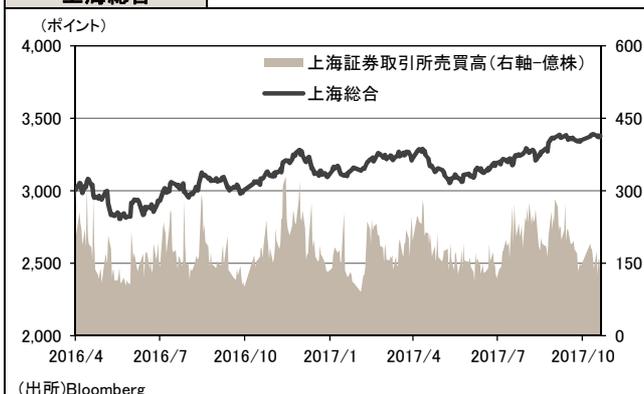
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利上昇
週を通じて小動き。米金利の上昇や日本株の堅調推移が国内金利の上昇要因となった一方、20年債入札、5年債入札が堅調な結果となり金利は低下。週末、米上院で予算決議案が可決され米金利が上昇したことから、国内金利も上昇した。	
米国金利	金利上昇
米株式市場が堅調に推移する中でリスクオン地合いとなったことから金利は上昇。更に、上院で予算決議案が可決されたことや、FRB議長後任人事を巡る思惑などを受けて金利は2.38%を超える水準まで上昇した。	
為替	円安ドル高が進行
米株式市場が堅調に推移する中でリスクオン地合いが強まり、113円台前半まで円安ドル高が進行。更に、米上院で予算決議案が可決されたことや米FRB議長の後任人事を巡る思惑などから、113円台前半まで円安ドル高が進んだ。	

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/19	貿易収支	9月	5,568億円	6,702億円	○
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/18	住宅着工件数	9月	117.5万件	112.7万件	×
10/19	新規失業保険申請件数	10月14日	24.0万件	22.2万件	○
10/20	中古住宅販売件数	9月	530万件	539万件	○
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/19	GDP(前年比)	7-9月期	+6.8%	+6.8%	-
10/19	小売売上高(前年比)	9月	+10.2%	+10.3%	○
10/19	鉱工業生産(前年比)	9月	+6.5%	+6.6%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

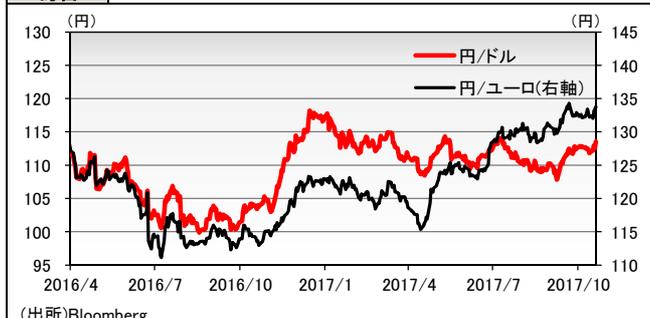
(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

米国9月中古住宅販売 4ヶ月ぶりの増加



(出所)Bloomberg

スペイン・カタルーニャ州の独立問題

日付	動き
10月1日	・カタルーニャ州でスペインからの独立の是非を問う住民投票を実施。 ・独立支持が90%を上回る。
10月10日	・ブッチダモン・カタルーニャ州首相が州議会で独立宣言に署名。 ・併せて、独立手続きの着手を先送りし、中央政府へ交渉に応じるように要求。
10月11日	・スペイン中央政府が同州の独立要求の撤回を迫る声明を発表。
10月19日	・ブッチダモン州首相が独立の要求撤回を拒否。 ・これを受けて、中央政府が同州の自治権停止の手続きを開始すると発表。

カタルーニャ州自治権停止の手続き開始の発表を受け、欧州株売り、欧州金利低下、ユーロ円は132円台前半までユーロ安が進行したが、一時的な影響に留まった。

(出所)各種報道資料等

日経平均株価14連騰(※)～56年9ヶ月振り～ (※10月20日時点)

日経平均連騰記録
 ・先週の日経平均株価は週間で302円上昇し、14連騰となった。
 ・日経平均株価の連騰は1961年1月に記録した14連騰が今までの最高記録であり、これに並ぶ歴史的な長期上昇となった。

連騰の4要因

- ①世界的な景気拡大
日銀短観・米国ISM製造業景況指数などの経済指標にも見られる製造業を中心とした景況感改善は、日本の輸出産業に好影響。
- ②北朝鮮問題の落ち着き
9月15日のミサイル発射実験を最後に目立った動きが見られず、株価の下落圧力にはならなかった。
- ③衆議院解散総選挙
与党の勝利予想から、デフレ脱却を目指す現行の経済政策継続期待が高まった。
- ④堅調な企業業績(右グラフ参照)
日経平均のPERは15倍程度で、過去対比では割高感のない水準。



(出所)日経新聞公表の数値を元に当社作成

今後の見通し

堅調な株価の推移を予想

・日本では、衆議院選挙の与党大勝を受け、現行政策の継続期待から、ドル円は113円台後半まで円安が進行。今後本格化する決算発表では多くの企業で上方修正が期待され、日本株は引き続き底堅い動きが予想される。
 ・米国でも、トランプ政権における税制改革や主要企業の決算が良好なことから今後も高値圏での推移が期待されよう。次期FRB議長人事の動向や27日に発表される7～9月期GDPには注目したい。
 ・欧州では、26日にECB政策理事会が予定されている。資産買い入れ縮小の方針が示されることは織り込み済みだが、縮小ペースがポイントとなろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/24	-	10月 各国製造業PMI	-
10/25	独	10月 IFO企業景況感指数	115.1
	米	9月 耐久財受注(前月比)	1.0%
	米	9月 新築住宅販売件数(千件)	554
10/26	欧	ECB理事会・ドラギ総裁記者会見	-
10/27	日	9月 消費者物価指数(前年比)	0.7%
	米	7-9月期GDP(前期比年率、速報値)	2.5%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)